

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本小型株・ファンド」は、第28期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第28期(決算日 2025年12月1日)
計算期間(2024年12月3日～2025年12月1日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式				
信託期間	原則無期限です。				
運用方針	<p>「フィデリティ・日本小型株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本小型株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界的主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。				
主要運用対象	<table border="1"><tr><td>ベビー ファンド</td><td>「フィデリティ・日本小型株・マザーファンド」受益証券を主要な投資対象とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>わが国の取引所に上場(これに準ずるものも含みます。)されている株式のうち、小型株を主要な投資対象とします。</td></tr></table>	ベビー ファンド	「フィデリティ・日本小型株・マザーファンド」受益証券を主要な投資対象とします。	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものも含みます。)されている株式のうち、小型株を主要な投資対象とします。
ベビー ファンド	「フィデリティ・日本小型株・マザーファンド」受益証券を主要な投資対象とします。				
マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものも含みます。)されている株式のうち、小型株を主要な投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"><tr><td>ベビー ファンド</td><td>株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</td></tr></table>	ベビー ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
ベビー ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。				
マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。				
分配方針	<p>毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設げず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。				

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

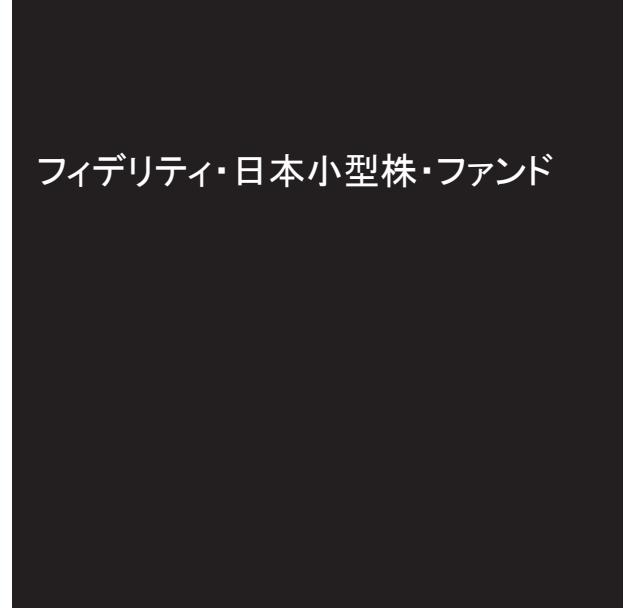
受付時間：営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。



フィデリティ・日本小型株・ファンド

フィデリティ投信株式会社

 Fidelity
INTERNATIONAL

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク	株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分配金	込中騰落率				
24期(2021年11月30日)	円 43,183	円 0	% 6.3	989.22	% 8.3	% 96.9	% 28,631
25期(2022年11月30日)	39,569	0	△8.4	1,058.88	7.0	99.4	— 25,878
26期(2023年11月30日)	45,697	0	15.5	1,276.17	20.5	99.6	— 28,813
27期(2024年12月2日)	48,756	0	6.7	1,452.98	13.9	98.6	— 28,988
28期(2025年12月1日)	62,101	0	27.4	1,862.91	28.2	98.6	— 34,502

(注1) ベンチマーク : Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス*(配当金込)

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

* Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。

Russell/Nomura Total Marketインデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap GrowthインデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Valueインデックスを含みます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関するて行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

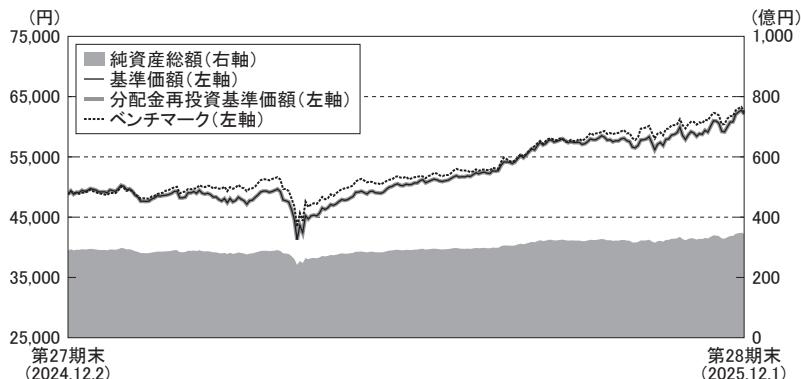
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2024年12月2日	円 48,756	% —	1,452.98	% —	% 98.6
12月末	50,117	2.8	1,485.80	2.3	99.0
2025年1月末	49,303	1.1	1,491.32	2.6	99.4
2月末	47,395	△2.8	1,469.54	1.1	99.6
3月末	47,844	△1.9	1,480.16	1.9	98.5
4月末	47,916	△1.7	1,479.41	1.8	98.9
5月末	50,522	3.6	1,542.50	6.2	98.1
6月末	51,879	6.4	1,579.83	8.7	98.8
7月末	54,736	12.3	1,635.67	12.6	99.3
8月末	57,385	17.7	1,717.56	18.2	99.7
9月末	57,545	18.0	1,756.73	20.9	99.1
10月末	59,193	21.4	1,812.61	24.8	98.9
11月末	62,748	28.7	1,886.07	29.8	98.6
(期末) 2025年12月1日	62,101	27.4	1,862.91	28.2	98.6

(注) 謄落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第28期首: 48,756円

第28期末: 62,101円(既払分配金0円)

騰落率: 27.4% (分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2024年12月2日の値をファンドの基準価額と同一になるように指標化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+27.4%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感やトランプ次期米政権の関税政策による先行き懸念などが重石となり、期初から上値の重い推移が続きました。米国による相互関税に対する懸念が強まって3月末近くに急落しましたが、米国の関税に対する強硬姿勢が和らぐとの見方から反発に転じると、7月下旬に日米関税交渉が事前の想定より低い関税率で妥結したことで株価は急伸しました。その後も、米国の利下げ観測の高まりや人工知能(AI)の需要拡大への期待のほか、国内では財政拡張的な政策への期待感が株価の押し上げ要因となり上値を追う展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となったほか、トランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、期初から上値の重い推移が続きました。3月末近くになると、米政権による貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落しました。実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となり、また米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって株価は下げ幅を一段と広げました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことでの関税への過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向に進展するとの期待感や、為替が円安に転じたことなどが支援材料となって5月末にかけて株価は上値を広げ、3月末からの急落分を取り戻しました。その後は、米関税政策の不透明感や参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方が重石となりましたが、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで一気に反発すると、米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年4~6月期における国内総生産(GDP)の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。その後も、人工知能(AI)需要の拡大期待や石破首相の退陣表明を受け自民党次期政権が財政拡張的な政策を進めるとの思惑が支えとなる中、高市氏が自民党総裁に選出されたことで政策への期待感が一段と高まると、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和なども追い風となって株価は騰勢を強めていき、日経平均株価は10月末に史上初となる52,000円台に到達しました。その後、バリュエーションの割高感に対する懸念からAI関連株が調整したことを受け、期末にかけて日経平均株価は軟調に推移した一方で、AI関連株の影響が相対的に小さいTOPIXは、進行する円安や好決算銘柄への物色が支えとなって11月半ばに最高値を更新すると、そのまま底堅さを維持して期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、ファイデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	化学	7.3%
2	情報・通信業	7.1
3	小売業	6.9
4	機械	6.8
5	サービス業	6.5
6	電気機器	5.9
7	卸売業	5.8
8	精密機器	5.0
9	食料品	5.0
10	陸運業	4.2

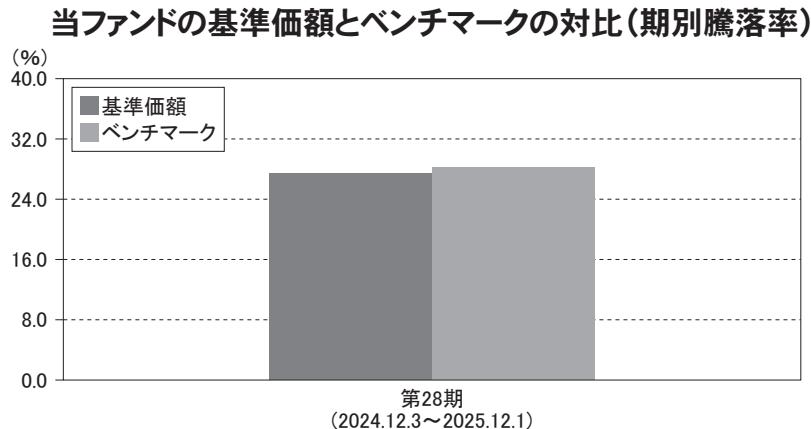
当期末

	業種	比率
1	電気機器	8.1%
2	化学	8.1
3	建設業	6.8
4	情報・通信業	6.6
5	小売業	6.5
6	卸売業	6.2
7	銀行業	6.1
8	機械	5.5
9	サービス業	5.2
10	精密機器	4.8

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+28.2%を下回りました。

当期のパフォーマンスにおいて、ベンチマークに対してプラスに影響した要因は、三井海洋開発、ANYCOLO R、キオクシアホールディングスのオーバーウェイトなどでした。逆にマイナスに影響した要因は、日本電気のアンダーウェイト、マニー、KeePer技研のオーバーウェイトなどでした。

■分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第28期
	2024年12月3日～2025年12月1日
当期分配金 (対基準価額比率)	0 －%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	52,101

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

* 投資信託の計算上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本小型株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される中小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、強固なビジネスモデルや高い競争力を背景に比較的高い収益成長やフリー・キャッシュフローの創出が中長期的に持続していくことが期待できる銘柄の発掘に努めています。そのような銘柄を発掘する際に重視しているのは、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第28期		項目の概要	
	2024年12月3日～2025年12月1日			
	金額	比率		
(a)信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	934円 (476) (401) (57)	1.788% (0.910) (0.768) (0.110)	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は52,240円です。 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価 運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(b)売買委託手数料 （株式）	37 (37)	0.070 (0.070)	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税= $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(d)その他費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	7 (一) (3) (4)	0.013 (一) (0.005) (0.008)	(d)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。 監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用 その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。	
合計	978	1.871		

(注1)期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

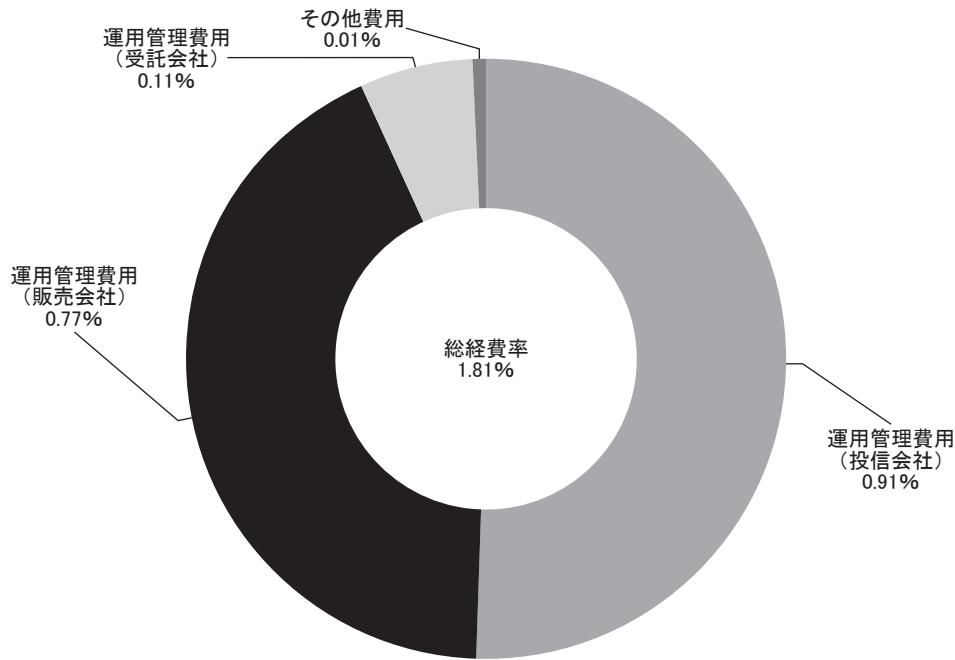
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.81%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本小型株・マザーファンド	千口 171,028	千円 897,213	千口 663,889	千円 3,457,026

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本小型株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	61,924,041千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	40,225,093千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.53

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年12月1日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本小型株・マザーファンド	千口 6,038,457	千口 5,545,596	千円 34,500,266

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年12月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本小型株・マザーファンド	千円 34,500,266	% 99.0
コール・ローン等、その他の投資信託財産	340,549	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	34,840,816	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月1日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 34,840,816,296
コール・ローン等	41,941,237
フィデリティ・日本小型株・マザーファンド(評価額)	34,500,266,525
未収入金	298,608,534
(B) 負債	337,974,484
未払解約金	53,863,614
未払信託報酬	282,448,191
その他の未払費用	1,662,679
(C) 純資産総額(A-B)	34,502,841,812
元本	5,555,888,774
次期繰越損益金	28,946,953,038
(D) 受益権総口数	5,555,888,774口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,101円

(注1) 当期における期首元本額5,945,689,674円、期中追加設定元本額554,892,360円、期中一部解約元本額944,693,260円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年12月3日 至2025年12月1日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	円 7,742,592,839
売買益	8,118,995,947
売買損	△376,403,108
(B) 信託報酬等	△539,973,124
(C) 当期損益金(A+B)	7,202,619,715
(D) 前期繰越損益金	6,680,335,375
(E) 追加信託差損益金	15,063,997,948
(配当等相当額)	(14,950,541,660)
(売買損益相当額)	(113,456,288)
(F) 合計(C+D+E)	28,946,953,038
次期繰越損益金(F)	28,946,953,038
追加信託差損益金	15,063,997,948
(配当等相当額)	(14,950,541,660)
(売買損益相当額)	(113,456,288)
分配準備積立金	13,882,955,090

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	7,202,619,715円
(c) 収益調整金	15,063,997,948円
(d) 分配準備積立金	6,680,335,375円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	28,946,953,038円
1万口当たり分配可能額	52,101.39円
(f) 分配金額	0円
1万口当たり分配金額(税引前)	0円

＜お知らせ＞

- 2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

フィデリティ・日本小型株・マザーファンド 運用報告書

《第24期》

決算日 2025年12月1日

(計算期間：2024年12月3日から2025年12月1日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式のうち、小型株を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率			
20期 (2021年11月30日)	円 40,301	% 8.2	% 989.22	% 8.3	% 96.9	% 40,457
21期 (2022年11月30日)	37,622	△6.6	1,058.88	7.0	99.4	— 35,935
22期 (2023年11月30日)	44,192	17.5	1,276.17	20.5	99.6	— 39,253
23期 (2024年12月2日)	48,002	8.6	1,452.98	13.9	98.6	— 38,779
24期 (2025年12月1日)	62,212	29.6	1,862.91	28.2	98.6	— 45,985

(注1) 参考指數としてRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス*（配当金込）を記載しております。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

* Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。

Russell/Nomura Total Marketインデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap GrowthインデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Valueインデックスを含みます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関する連絡等の行為に関して一切責任を負いません。

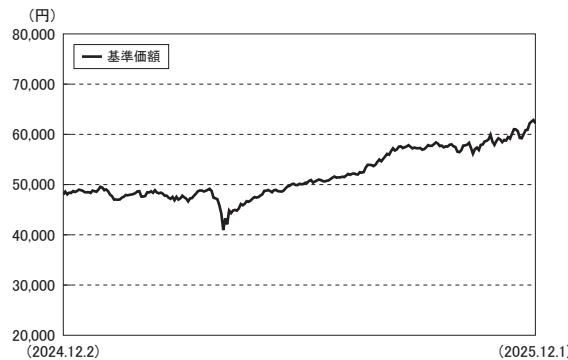
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指數		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2024年12月2日	円 48,002	% —	% 1,452.98	% —	% 98.6
12月末	49,410	2.9	1,485.80	2.3	98.9
2025年1月末	48,684	1.4	1,491.32	2.6	99.1
2月末	46,872	△2.4	1,469.54	1.1	99.2
3月末	47,388	△1.3	1,480.16	1.9	97.9
4月末	47,526	△1.0	1,479.41	1.8	98.1
5月末	50,177	4.5	1,542.50	6.2	98.1
6月末	51,603	7.5	1,579.83	8.7	98.7
7月末	54,521	13.6	1,635.67	12.6	99.0
8月末	57,233	19.2	1,717.56	18.2	99.3
9月末	57,483	19.8	1,756.73	20.9	98.5
10月末	59,207	23.3	1,812.61	24.8	98.2
11月末	62,851	30.9	1,886.07	29.8	98.6
(期末) 2025年12月1日	62,212	29.6	1,862.91	28.2	98.6

(注) 謄落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+29.6%でした。

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感やトランプ次期米政権の関税政策による先行き懸念などが重石となり、期初から上値の重い推移が続きました。米国による相互関税に対する懸念が強まって3月末近くに急落しましたが、米国の関税に対する強硬姿勢が和らぐとの見方から反発に転じると、7月下旬に日米関税交渉が事前の想定より低い関税率で妥結したことで株価は急伸しました。その後も、米国の利下げ観測の高まりや人工知能(AI)の需要拡大への期待のほか、国内では財政拡張的な政策への期待感が株価の押し上げ要因となり上値を追う展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となったほか、トランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、期初から上値の重い推移が続きました。3月末近くになると、米政権による貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落しました。実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となり、また米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって株価は下げ幅を一段と広げました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向に進展するとの期待感や、為替が円安に転じたことなどが支援材料となって5月末にかけて株価は上値を広げ、3月末からの急落分を取り戻しました。その後は、米関税政策の不透明感や参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方が重石となりましたが、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで一気に反発すると、米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年4-6月期における国内総生産(GDP)の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。その後も、人工知能(AI)需要の拡大期待や石破首相の退陣表明を受け自民党次期政権が財政拡張的な政策を進めるとの思惑が支えとなる中、高市氏が自民党総裁に選出されたことで政策への期待感が一段と高まると、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和なども追い風となって株価は騰勢を強めていき、日経平均株価は10月末に史上初となる52,000円台に到達しました。その後、バリュエーションの割高感に対する懸念からAI関連株が調整したことを受け、期末にかけて日経平均株価は軟調に推移した一方で、AI関連株の影響が相対的に小さいTOPIXは、進行する円安や好決算銘柄への物色が支えとなって11月半ばに最高値を更新すると、そのまま底堅さを維持して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	化学	7.3%
2	情報・通信業	7.1
3	小売業	6.9
4	機械	6.8
5	サービス業	6.5
6	電気機器	5.9
7	卸売業	5.8
8	精密機器	5.0
9	食料品	5.0
10	陸運業	4.2

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

当期末

	業種	比率
1	電気機器	8.1%
2	化学	8.1
3	建設業	6.8
4	情報・通信業	6.6
5	小売業	6.5
6	卸売業	6.2
7	銀行業	6.1
8	機械	5.5
9	サービス業	5.2
10	精密機器	4.8

■今後の運用方針

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される中小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、強固なビジネスモデルや高い競争力を背景に比較的高い収益成長やフリーキャッシュフローの創出が中長期的に持続していくことが期待できる銘柄の発掘に努めています。そのような銘柄を発掘する際に重視しているのは、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2024年12月3日～2025年12月1日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	36円 (36)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	36

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

● 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	13,741.7 (1,311.4)	29,611,997 (-)	14,118.3	32,312,044
未上場	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	61,924,041千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,225,093千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.53

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年12月1日現在)

●国内株式

上場株式

銘　　柄	期首(前期末)		当　期　末	
	株　数	株　数	評価額	
水産・農林業 (1.6%)	千株	千株	千円	
ニッスイ	493.1	584.7	705,732	
鉱業 (1.8%)				
I N P E X	—	246.3	793,824	
建設業 (6.9%)				
安藤・間	—	178.9	330,786	
東鉄工業	125.5	118.1	517,868	
東亜建設工業	240.3	226.8	670,874	
住友林業	—	274	444,017	
エクシオグループ	181.1	224.2	540,322	
中外炉工業	96.6	—	—	
日比谷総合設備	62.1	—	—	
千代田化工建設	—	914.3	630,867	
食料品 (3.4%)				
森永乳業	158.9	161	593,285	
宝ホールディングス	696.6	—	—	
キユーピー	94.2	155.2	671,084	
やまみ	62	68.7	298,501	
繊維製品 (1.5%)				
セーレン	235.3	222.8	701,820	
化学 (8.2%)				
トクヤマ	197.5	150.1	613,608	
大阪ソーダ	526	540.8	1,175,158	
エア・ウォーター	109.2	—	—	
アイカ工業	158.9	143.7	498,495	
トリケミカル	—	65.7	216,481	
日油	—	173.4	564,417	
コーワー	49.4	—	—	
上村工業	44.9	45.1	658,911	
医薬品 (2.7%)				
ジーエヌアイグループ	77	135.8	336,240	
協和キリン	77.1	238.9	628,665	
ロート製薬	142.1	—	—	
東和薬品	130.2	78.9	253,269	
ゴム製品 (1.4%)				
住友ゴム工業	—	287	621,929	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
太平洋セメント	112.4	—	—	
ノリタケ	102.4	68.3	368,137	
MARUWA	9.9	—	—	
鉄鋼 (1.3%)				
大和工業	51.5	55.3	571,525	

銘　　柄	期首(前期末)		当　期　末	
	株　数	株　数	評価額	
非鉄金属 (1.8%)	千株	千株	千円	
D O W A ホールディングス	56.1	—	—	
S W C C	92.8	74.2	829,556	
金属製品 (1.9%)				
R S T e c h n o l o g i e s	129.2	90.3	323,725	
リンナイ	108.8	141	554,835	
機械 (5.6%)				
三浦工業	151.6	136.9	414,122	
ツガミ	391.1	—	—	
アマダ	—	294.9	550,283	
やまびこ	120	—	—	
ナブテスコ	—	153.5	524,509	
三井海洋開発	210.5	44.8	673,344	
サトー	166.9	—	—	
ローツェ	—	171	359,185	
新晃工業	135.9	—	—	
電気機器 (8.2%)				
富士電機	—	88.8	936,396	
ソシオネクスト	—	125.2	279,196	
ミマキエンジニアリング	—	82.9	129,241	
I D E C	194.2	188.9	515,130	
M C J	—	218.9	338,200	
サンケン電気	32.9	—	—	
日本電波工業	190.1	—	—	
マイコー	30.3	—	—	
レーザーテック	—	20.6	571,753	
芝浦電子	131.2	—	—	
エンプラス	64.4	44.2	436,696	
ローム	281.1	—	—	
太陽誘電	—	157.9	529,912	
輸送用機器 (4.6%)				
フタバ産業	—	363	368,082	
太平洋工業	292.8	—	—	
アイシン	348.8	224.6	618,323	
スズキ	425.7	448.6	1,090,322	
精密機器 (4.9%)				
日機装	—	212.5	330,437	
ナカニシ	179.9	162.2	319,858	
マニー	472.2	403.8	581,875	
タムロン	97.3	378.3	394,566	
A&Dホロンホールディングス	162	—	—	
シチズン時計	—	456.3	586,801	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
その他製品 (3.0%)	千株	千株	千円	
前田工織	267.6	272.9	558,353	
広済堂ホールディングス	457.1	—	—	
ヨネックス	311.9	241.1	796,835	
河合楽器製作所	38.7	—	—	
電気・ガス業 (1.9%)				
大阪瓦斯	—	161.7	876,090	
陸運業 (2.5%)				
東日本旅客鉄道	223.8	—	—	
山九	—	49.6	416,888	
センコーグループホールディングス	221.3	—	—	
AZ-COM丸和ホールディングス	651.4	671.6	697,792	
倉庫・運輸関連業 (-)				
住友倉庫	113.9	—	—	
情報・通信業 (6.7%)				
ディー・エヌ・エー	43	—	—	
コーポレートモホールディングス	—	259	534,705	
I G ポート	114.2	—	—	
アドソル日進	109.5	208.4	323,645	
コアコンセプト・テクノロジー	152.1	—	—	
フューチャー	329.9	278.3	566,062	
ANY COLOR	182.8	141.3	878,886	
東宝	70	—	—	
J B C C ホールディングス	122.9	464.4	718,891	
卸売業 (6.3%)				
ドウシシャ	112.3	154.2	488,043	
BuySell Technologies	—	111.3	447,982	
長瀬産業	243.4	201.6	724,752	
岩谷産業	259.4	—	—	
サンリオ	—	104	556,504	
トラスコ中山	166.6	—	—	
ミスミグループ本社	171.7	285.9	643,417	
小売業 (6.6%)				
トライアルホールディングス	123	—	—	
パルグループホールディングス	—	331.5	720,681	
あみやき亭	214.9	—	—	
クリのアオキホールディングス	191.4	161.5	637,602	
HUMAN MADE	—	3.8	16,948	
サイゼリヤ	131.1	163.9	919,479	
イズミ	195.5	—	—	
ファーストリテイリング	—	12.3	688,185	
銀行業 (6.2%)				
横浜フィナンシャルグループ	720.8	1,058.9	1,306,153	
七十七銀行	—	32.5	238,550	
ふくおかフィナンシャルグループ	220.6	263.9	1,275,692	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
証券、商品先物取引業 (0.7%)	千株	千株	千円	
インテグラル	93.4	94.2	324,048	
保険業 (1.9%)				
T & D ホールディングス	227.8	250.7	864,915	
その他金融業 (1.1%)				
プレミアグループ	200.2	—	—	
クレディセゾン	182.4	126.6	493,107	
不動産業 (1.3%)				
G A t e c h n o l o g i e s	—	168.2	344,473	
京阪神ビルディング	127	139.4	265,417	
サービス業 (5.2%)				
タイマー	—	170.1	260,253	
エムスリー	—	303.4	744,391	
リゾートトラスト	424.3	254.4	487,176	
K e e P e r 技研	151.7	139.3	500,783	
サンウェルズ	100.4	—	—	
東京都競馬	87.1	68.7	375,789	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	16,455.1	17,389.9	45,354,672	
	銘柄数(比率)	86銘柄	81銘柄	<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年12月1日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 45,354,672	% 97.7
コール・ローン等、その他	1,082,862	2.3
投資信託財産総額	46,437,535	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月1日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	46,437,535,453 円
コール・ローン等	840,621,461
株式(評価額)	45,354,672,750
未収入金	36,187,612
未収配当金	206,053,630
(B) 負債	451,552,199
未払金	49,784,426
未払解約金	401,767,773
(C) 純資産総額(A-B)	45,985,983,254
元本	7,391,794,557
次期繰越損益金	38,594,188,697
(D) 受益権総口数	7,391,794,557口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,212円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	8,078,714,962円
期中追加設定元本額	295,083,629円
期中一部解約元本額	982,004,034円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本小型株・ファンド	5,545,596,754円
フィデリティ・日本小型株・ファンドVA 1 (適格機関投資家専用)	9,373,198円
フィデリティ・日本小型株・ファンドVA 2	889,796,548円
フィデリティ・日本小型株・ファンドVA 3 (適格機関投資家専用)	941,649,540円
フィデリティ・日本小型株・ファンドVA 4 (適格機関投資家専用)	5,378,517円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年12月3日 至2025年12月1日

項 目	当期
(A) 配当等収益	988,550,692
受取配当金	988,546,361
その他の収益金	4,331
(B) 有価証券売買損益	9,810,064,165
売買益	12,345,232,345
売買損	△2,535,168,180
(C) 当期損益金(A+B)	10,798,614,857
(D) 前期繰越損益金	30,700,382,843
(E) 解約差損益金	△4,132,729,334
(F) 追加信託差損益金	1,227,920,331
(G) 合計(C+D+E+F)	38,594,188,697
次期繰越損益金(G)	38,594,188,697

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- 2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。